

## 消費税還元セール禁止なら税額表示を明確に

150人の専門部隊率いる「税制のプロ」に聞く

大野 和幸: 東洋経済 記者

2013年3月16日

個人には所得税や相続税の最高税率アップ、企業には所得拡大促進で減税を支援……。14日から衆議院で審議入りした2013年度の税制改正法案は、久方ぶりに大きな見直しとなりそうだ。税理士や公認会計士など150人の人員を抱える、TOMAコンサルタンツグループの藤間秋男・代表取締役理事長に、今回の税制改正の評価について尋ねた。



――今回の税制改正では、個人には相続税や贈与税を増税する一方、企業には法人税を減税するメニューが目立ちます。どう評価しますか。

個人向けの相続税の最高税率は、バブル時はもっと高かった(1988年改正以前は最高75%)。今回の改正を受け、2015年からは50%から55%に上がる。しかし、バブル時に「高過ぎる」と批判されたのを、バブル崩壊と地価下落で大幅に下げたので、それを今回は調整したに過ぎない。確かに税率は上がるが、相続税収は年間1.4兆円程度なので、10兆円の消費税などに比べれば、額は小さいといえる。

## 所得拡大促進税は歓迎だが、課題も多い

一方、企業向けの一連の減税は、企業の活力を上げるためにも必要だ。たとえば、事業承継税制では、現在は納税猶予の条件が「後継者は親族のみ」だったのが、これが親族以外の人間でも可能になった。ただでさえ中小企業の75%は後継者がいない。会社を継いでもらうのには画期的な見直しだろう。

――安倍政権は財界に賃上げ要求をしましたが、税制面でも、給与を上げれば増額分の**10%**を税額控除する「所得拡大促進税制」などで、企業を側面支援しています。

企業が給与を上げるために、税制で支援するのは、全般的にはいいことだ。ただ、給与を上げるのも正社員向けで、非正規の人をどうするか、また大手はいいが、その下請けまで含めて上げられるのかなど、課題も多い。

税も大事だが、経済（環境）と経営は別。給与を上げるにしても、元になるカネ＝売り上げがまず上がらなくてはダメだ。不況でも安定して利益を上げている企業はあるわけで、経営者は環境のせいにならず、負けない努力をしてほしい。

## 使い勝手よくない投資減税

――設備投資や研究開発費に関する減税もありますが、中小企業にとって恩恵はありますか。

政府には、「減税するから、もっと投資や開発をしてほしい」という狙いがあると思うが、使い勝手があまりよくない。例えば、研究開発税制では、法人税額の控除枠が3割に拡大されるものの、研究開発のための部署を独立してつくらなければ、税務署に申し込んでも認められない。それも他の部との兼務はダメ。大企業なら研究開発部も新設できるが、中小企業では生産部門の人間が開発も行っているわけで、人的に割ける余裕はないのだ。

また教育研修も研究開発費には認められなくなる。教育は社員のレベルを上げ、社内を一丸にする意味でも、こういうものは摘み取ってはいけない。そうした例も含め、制度を利用するのにも、様々な要件が多い。企業の活力を上げるため、使い勝手のいい税制で後押ししてほしい。

――**14年4月**から消費税率が現在の**5%**から**8%**に、**15年10月**には**10%**に上がります。自民党は増税分を確実に転嫁させようと、「消費税還元セール」を禁止する方針です。

大手スーパーが還元セールで値引きし、その負担を中小の納入業者が被る懸念があるのなら、やむをえないかもしれない。値引きしても、小売り・卸・メーカーみんなが泣く（負担する）なら別だが、卸やメーカーだけが泣くのでは……。一方で、還元セールをただ禁止するのも、消費者にとってプラスかどうか疑問だ。消費者に誤解を与えないよう、「消費税はこういう仕組みでみなさんに負担してもらっています」とアピールしたうえで、きちんと課税すればいいのではないか。

消費税の場合、モノを買う人に転嫁できなければ、中小の事業者は、自分の粗利を削らなければならない。価格表示にしても、内税方式では税額が見にくく、値引きのしわ寄せが下請けにいく。「1000円＋税」のような外税方式を認めれば、消費者が自分の負担を確認できる。

――個人向けでは、相続税や贈与税を増税すると、富裕層が海外に脱出する恐れがありませんか。

確かに相続税が高いと、「海外に逃げたい」と思うような人は、出てくると思う。米国では資金さえあれば、永住権も割と簡単に取得できるため、実際に中国人などが行っている。基本的には、増税で日本人が日本から逃げないようにはどうすればいいか、考えなければならない。

もともと、数億円くらいの相続税で、この四季のある、美しい日本を棄てて海外に行く選択をとる人が、どれだけいるだろうか。死んだらカネを墓に持って行けるわけではない。税金が高いのが嫌なら、家族に遺そうとはせず、生きているうちに全部自分で使ってしまう方がいい。だいたい、子どもに大金をのこすと、子は働かないものです(苦笑)。

(撮影:尾形文繁)

---

東洋経済新報社

Copyright Toyo Keizai, Inc., all rights reserved.